

# 第23期株主通信

2012年4月1日から2013年3月31日まで

INDEX	■ 株主の皆さまへ 1	■ アウトソーシング事業 7	■ 財務諸表15
	■ 決算ハイライト 4	■ エフアンドエムクラブ事業 … 9	■ 株式の状況17
	■ セグメント別業績の概況 6	■ タックスハウス事業11	■ 会社概要/役員18
		■ その他事業13	

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第23期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

価値あるものを、もっと身近に。

# 「サービスの水道哲学」

の実現を目指し、

個人事業主と中堅中小企業の 活性化にこだわりをもって 社会貢献してまいります。



代表取締役社長 森中

1961/2 大阪府豊中市に生まれる

1984/3 立命館大学産業社会学部卒業

1984 / 4 株式会社日本エル・シー・エー入社

1987 / 4 株式会社ベンチャーリンク出向

1990 / 7 株式会社エフアンドエム設立 当社代表取締役社長に就任

# 企業哲学

# 「サービスの水道哲学」の実現をめざす。

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中堅中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務を始め、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられており、個人事業主や中堅中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、



中小企業庁HPより

当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を目指し、それを実現させました。このように、個人事業主と中堅中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないか。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。

#### ■ 第23期の概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、2012年12月に発足した安倍内閣の経済政策への期待が高まり、デフレ脱却についても現実味を帯びてまいりました。

また、市場では円安・株高が進行し、資産効果などによる消費回復の兆しも見え始めています。経営環境全般の好転に伴い、長らく低迷していたわが国経済に本格的な景気回復の期待が高まりつつあります。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高40億25百万円(前期比5.0%増)、営業利益5億4百万円(同14.8%増)、経常利益5億11百万円(同16.1%増)、当期純利益2億74百万円(同15.6%増)となりました。

#### ■ 第23期の新たな取り組み

当連結会計年度は、エフアンドエムクラブ事業のサービスに、会議を効率的に運営し、活性化させることで生産性を高めることを支援するファシリテーションを加えたことが、会員企業の契約継続率向上に寄与しました。

また、当連結会計年度より、これまでその他事業としておりました、Webマーケティング事業をタックスハウス事業で行うことといたしました。これにより前期より進めております、小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービスの『タックスハウス記帳代行サービス』の販路拡大に合わせて、ホームページの販売が可能となりました。さらに、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ (Business Planet)』のターゲットとし『タックスハウス記帳代行サービス』のターゲットには高い親和性があるため、事業規模拡大に向けた相乗効果が期待できます。

# 経営理念

# 関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。

個人事業主・中堅中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の事業者の大多数を占め、社会を支える個人事業主と中堅中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は成し得ません。当社グループは個人事業主と中堅中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の理念に基づき事業を展開しております。中堅中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力しております。また生命保険営業職員様を始めとした個人事業主ならびに小規模法人向けの記帳代行サービスは、少しでも日々の業務負担を

軽減していただくことにより、事業に専念していただける環境 の提供を目的としております。

『関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。』――このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、経営理念を実現してまいります。

#### ■ 株主の皆さまへの還元策について

当連結会計年度末の有利子負債は4億5百万円、自己資本 比率は79.5%となりました。当社グループでは株主の皆さま への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。当 社グループでは、財務体質の強化、将来の事業拡大のための 内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元を行うこ とで株主利益の極大化を図ることを目指しております。2013 年3月期の期末配当金は、1株当たり6円といたしました。今 後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた 投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を 両立させてまいります。

#### ■ 第24期の見通し

中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、中小企業の経営改善や事業再生の促進を図るための政策パッケージが提示され、金融機関をはじめ、外部専門家や中小企業関係団体等により支援体制の拡充が図られました。その一環として、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定制度が創設され、当社グループも2012年11月6日に認定を受けました。現在は大阪東信用金庫および関西アーバン銀行と提携し、経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。

金融機関サイドでも融資先を支援し、中小企業の事業再生を後押しすることが求められており、外部環境が整ってきております。多くの中小企業が支援を必要としている経済情勢の中、これまでのノウハウを活かし中小企業の再建の一翼を担ってまいります。

#### ■ 株主の皆さまへ

当社の株主さまは、当連結会計年度末で3,560名となりました。欧州債務問題による金融不安の影響や新興国の経済成長の停滞など、先行きはいまだ不透明であり、取引先の大部分を占める個人事業主及び中堅中小企業においては、長引く世界的な不況の影響が受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。当連結会計年度の業績は増収増益となったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト適正化に努めるとともに、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築、販路の開拓と深耕に努めてまいりますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしております。「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、もっと身近に使いやすく提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、内部統制システムの充実を図り、高いコンプライアンス意識を徹底することで、将来にわたりステークホルダーの皆さまから支持され、社会から信頼される存在となるべく、企業価値の向上に向けて努力を重ねてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援 を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月 代表取締役社長 森中 一郎

# 決算ハイライト

## ■増収増益

当連結会計年度の業績は、売上高40億25百万円 (前期比5.0%増)、営業利益5億4百万円(同14.8% 増)、経常利益5億11百万円(同16.1%増)、当期純 利益2億74百万円(同15.6%増)となりました。

売 上 高	4,025百万円		
	前期比 5.0% 増		

営業利益	504百万円	
	前期比 14.8%增	

経常利益	511 百万円
	前期比 16.1%增

当期純利益	274百万円		
	前期比 15.6% 増		

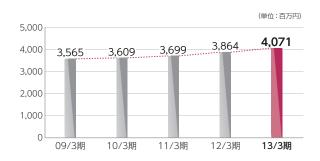
#### 売上高 (単位:百万円) 5,000 3,834 **4,025** 3,723 4,000 3,701 3,529 3,000 2,000 1,000 09/3期 10/3期 11/3期 12/3期 13/3期







#### 純資産の増加



# 負債の減少



# 有利子負債残高・自己資本比率の推移



#### ROA · ROE



# セグメント別業績の概況

当連結会計年度の売上高は、アウトソーシング事業18億22百万円(前期比2.0%増)、エフアンドエムクラブ事業12億98百万円(同5.4%増)と2つの主要事業がグループ全体を牽引いたしました。

アウトソーシング事業では記帳代行サービス会員数の安定 的な増加に注力し、エフアンドエムクラブ事業では提供サービ スに「ファシリテーション」を加えて、企業の本質的な課題を抽 出し改善提案を行うことで契約継続率の向上に努めるととも に、販路拡大によって会員企業の増加に努めました。

タックスハウス事業に関しましては、既存加盟店に対する サービスの拡充ならびに、生命保険に限らない一般事業者向 けの記帳代行サービスの販路開拓を行い、売上高は4億55百万円(同6.5%増)となりました。

その他事業は、連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室FC本部事業となります。パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、受講生に対する積極的なカウンセリングの実施による受講継続率の向上を図ったことと、タブレット端末を活用した講座を新設したことなどにより、売上高は3億83百万円(同20.0%増)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営業利益は次のとおりです。

# セグメント別売上高

(単位:百万円)

	12/3期	13/3期(当期)	前期比	構成比	14/3期(計画)
アウトソーシング事業	1,787	1,822	35	45.3%	1,884
エフアンドエムクラブ事業	1,234	1,300	66	32.3%	1,322
タックスハウス事業	454	467	13	11.6%	489
不動産賃貸事業	76	72	△ 4	1.8%	60
その他事業	491	466	△ 25	11.6%	549
連 結 消 去	△ 210	△ 104	106	△ 2.6%	△ 104
合 計	3,834	4,025	191	100.0%	4,203

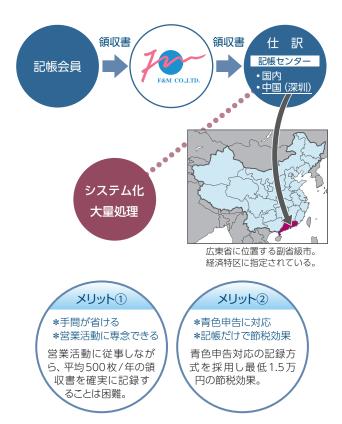
# セグメント別営業利益

(単位:百万円)

					(+12.0711
	12/3期	13/3期(当期)	前期比	営業利益率	14/3期(計画)
アウトソーシング事業	816	726	△ 90	39.8%	690
エフアンドエムクラブ事業	186	376	190	29.0%	384
タックスハウス事業	△ 10	△ 64	△ 54	△ 14.1%	△ 14
不動産賃貸事業	25	28	3	44.1%	26
その他事業	6	18	12	4.8%	△ 24
全社	△ 574	△ 593	△ 19	_	△ 546
連結消去	△ 10	13	23	_	0
合 計	439	504	65	12.5%	516

# アウトソーシング事業

## アウトソーシング事業ビジネスモデル



#### ■ 記帳代行とは

記帳代行とは、個人事業主(当社顧客は、生命保険営業職員、化粧品販売業、理美容業など)が日々事業で使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングしていただき、事業主の皆さまが本 業に専念していただく環境作りのサポートを目的としております。

#### ■ 当期の概況

前期から引き続き会員数の安定的な増加に注 力すると共に、処理工程の見直しや細分化による 原価抑制を推し進め、安定的な成長及び利益貢 献を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度末(平成25年3月31日)の記帳代行会員数は39,430名(前期末比2,662名増)となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度の売上高は18億22百万円(前期比2.0%増)、営業利益は7億26百万円(同11.1%減)となりました。

## ■ 今後の見通し

主なマーケットとしている生命保険営業職員様の数は19.9万人(平成23年度月平均実働数・株式会社保険研究所「インシュアランス統計号」より)となっております。当社グループの現在の生命保険営業職員様の会員数は約3.9万人であるため、拡大の余地は充分にあると考えております。

引き続き記帳代行サービスの更なる拡充を進めると共に、生命保険営業職員様の本業の支援につながるサービスを付加することにより会員数を増大させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

## 料金(税込)

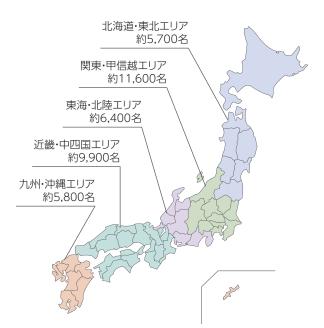
#### 初年度入会登録料 10.500円

年 収	白色記帳	青色記帳
1,000万円未満	年間31,500円 (月々2,625円)	年間44,100円 (月々3,675円)
3,000万円未満	年間44,100円 (月々3,675円)	年間63,000円 (月々5,250円)

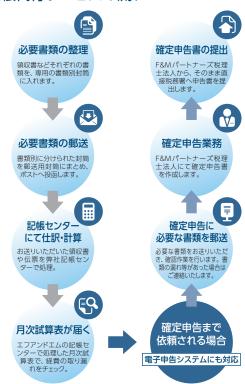
#### シェア

全国約39,400名の生命保険営業職員様にご利用いただいております。

(2013年3月末現在)



## 記帳代行サービスの流れ



## 充実したサービス

#### 青色申告も手間いらず

白色申告にはない特別控除が受けられる青色申告。 複雑で大変面倒な記帳作業も、すべておまかせください。

#### きめ細かなフォローで取り漏れ防止

エフアンドエムの担当者がお客様の元へお伺いし、個別にアドバイス。 経費の取り漏れを防ぎ、さらにその他さまざまなご質問も承ります。

#### 税務調査にも対応

近年、非常に厳しさを増している税務調査も、提携先の税理士法 人にて無料で対応します。

# エフアンドエムクラブ事業

#### ■ エフアンドエムクラブとは

中堅中小企業に対し「管理部門で利益を」をコンセプトに、 大企業に比べて脆弱になりがちな総務、経理、財務、人事と いった管理部門に重点を置き、バックオフィスからの利益貢献 を支援するサービスを展開しています。

会員組織によるコンサルティングサービスで、共同購入の 仕組みを取り入れることにより、リーズナブルな価格でのサー ビス提供を実現させました。単独では高額になってしまう各 種の専門的なサービスを定額の使い放題でご利用いただい ています。

#### ■ 当期の概況

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しておりますが、引き続きラインナップの充実と提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。

会員企業の増大に向けては、各セミナーでの成約率向上のための営業力強化に努めました。また、会員企業には、コールセンター部門からのサービス利用促進のための電話によるフォロー活動を継続的に実施することに加え、会議を効率的に運営し、活性化させることで生産性を高めることを支援するファシリテーションをサービスに加えたことが契約更新率の向上に寄与しました。

その結果、当連結会計年度末 (平成 25年 3月 31 日) のエフアンドエムクラブ会員数は 3,951 社 (前期末比 215 社増) となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当連結会計年度の売上高は12億98百万円(前期比5.4%増)、営業利益は3億76百万円(同101.5%増)となりました。

## エフアンドエムクラブ事業ビジネスモデル



#### 会員企業 3.951 社

単独では高額なサービスを会員企業で共同購入することにより、 安価で良質なサービスを提供します。

## ■ 今後の見通し

会員企業の増大に向けては、営業力を強化すると共に、引き続き生命保険会社及び損害保険会社を始めとした各提携企業、団体、組合等と連携したセミナーを積極的に実施することによる営業機会の確保に努め、販路の深耕を図ってまいります。

また、会員企業の経営会議では、ファシリテーション技術を活用して深層にある課題を抽出することで経営改善の取り組みに貢献し、契約更新率の向上に努めます。あわせて、第24期からは中小企業総合研究所を設立し、全国4,000社へ継続的にコンサルティングを提供する過程の、膨大な量のデータとノウハウを有効活用し、社会還元する方法を研究しています。コンサルティングの品質向上はもとより、現場の声に基づく中小企業政策の提言機関としての役割を目指し、活動をすすめてまいります。

FOCUS >> 人材育成&支援サービス

経営者が重要な課題であると認識しつつも、実際には手が回りにくい「人材育成」のサポート。

研修

コミュニケーション 営業研修

情熱 研修

ファシリテーション 研修

リーダーシップ 強化研修

報・連・相 研修

向上講座

徹底講座

#### ファシリテーション:

組織の会議などでグループ活動が円滑に進むように、また目標を達成できるよう、 中立的な立場から支援を行うこと

#### よくある会議



参加者の目的や意識が 統一されていない



発言する人が 限られている



安易に 妥協しようとする



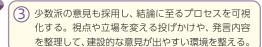
会議で決まったことが 実行されない

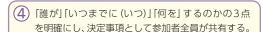


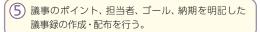
(5) 議事録がない

# ファシリテートされた会議

- 事前にアジェンダを配布し、会議の目的やゴールを 共有する。
- 議論が活性化するテーブル配置にする、まずは少人 数での討論を行う、発言の少ない人に対しての問い かけを行うなどして、できるだけ多面的な角度から 意見を出し、質の高い意思決定を生み出す。















実

例

- ●昨年から売上が大きく減少している。もうすぐ事業承継を控えているため、今後どのように取り組んでいったらいいか皆で考えたい。
- ・売上が年々減少しているため、新規事業を立ち上げたがうまくいっていない。
- ●新しい事業が一度に複数立ち上がったため、それぞれの位置づけや役割が不明確になっているのを整理したい。
- ●新規会員拡大の施策を社員全員で考える機会を持ちたい。
- ●若い営業スタッフばかりのため、経営陣への依存心がある。自ら考え行動してほしいため、そのきかっけにしたい。
- ●経営陣とスタッフの意見が合わず、せっかくスタッフから意見を上げてもなかなか実行とならない。改めて会社の課題とビジョンを共有 し、方向性を共有したい。

# タックスハウス事業

#### ■ TaxHouseとは

[敷居が高い] [どこにあるのか分からない] と思われがちな 税理士・公認会計士事務所。そのイメージを一新して、気軽 で安心していただけることをコンセプトに、ファイナンス全般 の相談にワンストップで対応できる、税理士・公認会計士の全国ネットワーク。

#### ■ 当期の概況

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士の全国ネットワーク [TaxHouse] の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施、ホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末 (平成25年3月31日) の [TaxHouse] 加盟事務所数は410件 (前期末比3件減) とな り、ブランチを含めた加盟店舗数は432店舗 (同12店舗減) となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。その結果、当連結会計年度末(平成25年3月31日)の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,556名(前期末比331名増)となりました。

また、当連結会計年度より、これまでその他事業としておりました、Webマーケティング事業をタックスハウス事業で行うことといたしました。これにより前期より進めております、小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービスの『タックスハウス記帳代行サービス』の販路拡大に合わせて、ホームページの販売が可能となりました。さらに、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ (Business Planet)』のターゲットとし『タックスハウス記帳代行サービス』のターゲットには高い親和性があるため、事業規模拡大に向けた相乗効果が期待できます。

# 全国の税理士・公認会計士が加盟 432店(2013年3月)



この結果、タックスハウス事業における当連結会計年度の 売上高は4億55百万円(前期比6.5%増)、64百万円の営業 損失(前期は10百万円の営業損失)となりました。

## ■ 今後の見通し

中小企業円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、2012年11月6日に中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受けました。現在は大阪東信用金庫及び関西アーバン銀行と提携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。金融機関サイドでも融資先を支援し、中小企業の事業再生を後押しすることが求められているなど、外部環境も整いつつあります。多くの中小企業が支援を必要としている経済情勢の中、これまでのノウハウを活かし中小企業の再建の一翼を担ってまいります。

#### 経営改善計画書作成

2008年12月 中小企業金融円滑化法施行

2012年8月 中小企業経営力支援強化法施行

2012年10月 大阪東信用金庫と業務提携

2012年11月 経営革新等支援機関の認定取得

2013年 5 月 関西アーバン銀行と業務提携

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業約2万社を対象に2/3(上限200万円)の費用負担

#### ●財務支援サービスの流れ

お問い合わせ/ご相談受付

財務分析/問題点の抽出

現状ヒアリング/課題認識の共有

経営計画書の策定支援

計画達成への施策実行支援

経営会議の運営支援

定期的な進捗確認/リプランニング

#### ヒアリング訪問

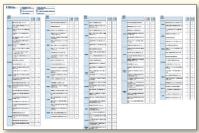
>>> 分析に必要な書類を回収し、経営改善 計画書作成の根拠資料とする。

☑ 決算書 2期分(直近の月次試算表含む)

☑ 借入返済予定表

☑ ヒアリングシート

≫統一されたヒアリング項目 (人的差異の発生防止)



☑ 事業面

☑ 業務面

☑ その他

☑ 収益面 ☑ 財務面

モニタリングパッケージでは上記の項目 の進捗状況を半期に1度の訪問面談で確 認していきます。

# その他事業







#### ■その他事業

連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社のシステム 開発事業ならびに、パソコン教室運営及びFC指導事業となり ます。

エフアンドエムネット株式会社は、「どんなに良いシステムでも使っていただいて初めて効果が出る」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、スマートフォン・タブレット用アプリ開発、クラウドサービスの提供、ホームページ制作、業務用システムの開発・企画・運用代行を行っております。

パソコン教室運営及びFC指導事業は、地域に密着した、地元住民のコミュニティとなる場の提供を目的にスタートしました。国民全体のITリテラシーは年々向上しており、最近ではスマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、日々の生活の中でITとの関わりは世代を問わず密接なものとなってきております。主にシニアを対象としたパソコンスキル習得を目的としたプログラムと共に、現在はタブレット端末の活用講座も開講しております。

## ■ 当期の概況

エフアンドエムネット株式会社ではグループ内でのシステム開発ならびに保守に加えて、ホームページ制作で安定的な売上を確保できる体制を構築するとともに、iPadやスマートフォン用アプリの開発、クラウド型給与計算システムの開発などを行いました。またタブレット端末用に、開発効率の改善及びデザイン性向上を目的に、ベースとなるテンプレートの開発を行いました。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングを 実施することで受講継続率の向上に努めるとともに、タブレッ ト端末を活用した講座を新たに開講いたしました。

この結果、その他事業における当期売上高は3億83百万円 (前期比20.0%増)、営業利益は18百万円 (同189.7%) となりました。

#### ■ 今後の見诵し

エフアンドエムネット株式会社では、iPadやスマートフォン 用アプリの開発を進めるとともに、グループ内での開発実績やノウハウを活用し、給与計算に続くクラウド型アプリケーションの開発を進めてまいります。クラウド型は同じシステムを複数社でシェアするモデルであり、オーダーメイドのシステム開発ではないため、ユーザーは費用投資を抑えることができます。勤怠管理、顧客管理、販売管理、営業管理など、中小企業のIT化による生産性向上に貢献してまいります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、引き続きシニアを中心とした授業展開の中で、従来のダブルティーチャー型の個別学習スタイルと共に、特にタブレット端末を活用した講座についてはグルースを取りとで、受講生同のながりを持ちたいというニーズにも対応してまいります。





## エフアンドエムネット株式会社

●設立 2000年9月 ●資本金 5,800万円 ●代表者 代表取締役社長 本橋信次

# URL http://www.fandmnet.com/

## 

eラーニング、顧客管理などの開発や 既存システムとの連携、動画、アニメ の配信用アプリの提供や各OSのアプ リ開発を行っています。



会社案内、店舗紹介サイトからサービ ス提供サイトまで、デザインやSEO対 策及び、スマートフォンサイトの制作 などを行っています。

# クラウドサービス

eラーニングシステム、会計システム、 人事給与システムなどの事業者向けコ ンテンツを提供しています。

# システム開発

システムの提案から受託開発、他シス テム連携、社内体制構築など様々な ニーズに対応しています。

#### 

「働くとは」をテーマにしたコメディアニメを、学生のみなさん向けにスマートフォンアプリとして提供しています。 アプリのプロデュース、プロモーションからアニメ制作まで、ワンストップで対応しております。







## 🎾 クラウド型給与計算システム



# **仕事の修業**

## eラーニングサービス

企業内での知識共有や各教育機関で の学習ツールとして活用いただけま す。

教育の目的や計画に基づき、独自の 演習問題を作成することが可能です。 ドリル式の繰り返し学習で、社員・生 徒の苦手分野を強化できます。







# 連結財務諸表(要約)

# 連結貸借対照表より抜粋

(単位:千円)

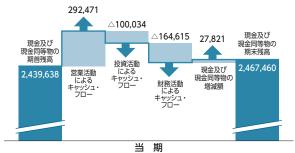
建和貝旧列照衣の	・フ3次4十	(単位:十円)
科目	12/3期 (2012年3月31日現在)	13/3期 (2013年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,682,292	2,866,793
固定資産	2,299,880	2,237,463
有形固定資産	1,736,332	1,696,793
無形固定資産	159,625	143,931
投資その他の資産	403,922	396,738
資産合計	4,982,172	5,104,257
負債の部		
流動負債	655,411	666,324
固定負債	462,534	366,764
負債合計	1,117,946	1,033,088
純資産の部		
株主資本	3,850,931	4,054,079
その他の包括利益累割	十額 232	2,518
新株予約権	3,303	3,249
少数株主持分	9,758	11,320
純資産合計	3,864,226	4,071,168
負債純資産合計	4,982,172	5,104,257

# 連結損益計算書より抜粋

(単位:千円)

科目	12/3期 (2011年4月 1 日から) 2012年3月31日まで)	13/3期 (2012年4月 1日から) (2013年3月31日まで)
売上高	3,834,131	4,025,046
売上原価	1,282,385	1,234,513
売上総利益	2,551,746	2,790,532
販売費及び一般管理費	2,112,021	2,285,562
営業利益	439,724	504,969
営業外収益	14,089	16,977
営業外費用	13,453	10,504
経常利益	440,360	511,441
特別損失	1,110	24,467
税金等調整前当期純利益	439,730	488,698
法人税、住民税及び事業税	191,492	213,289
法人税等調整額	11,375	3,884
少数株主損益調整前当期純利益	236,862	271,524
少数株主利益	△ 967	△ 3,438
当期純利益	237,829	274,962

# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:千円)



2012年4月1日~2013年3月31日

# 連結株主資本等変動計算書(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:千円)

		株主資本			その他の 包括利益累計額	ᅉᄽᄝᄵᆄ	ハットナーナナン	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	和休丁沁惟	少致休土持万	
2012年4月1日 残高	907,401	2,085,810	1,129,036	△ 271,316	3,850,931	232	3,303	9,758	3,864,226
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 71,801		△ 71,801				△ 71,801
当期純利益			274,962		274,962				274,962
ストック・オプションの付与							△ 54		△ 54
自己株式の取得				△ 13	△ 13				△ 13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,286		1,561	3,848
連結会計年度中の変動額合計	_	_	203,161	△ 13	203,148	2,286	△ 54	1,561	206,942
2013年3月31日 残高	907,401	2,085,810	1,332,197	△ 271,329	4,054,079	2,518	3,249	11,320	4,071,168

# 個別財務諸表(要約)

# 貸借対照表より抜粋

(単位:千円)

科目	12/3期 (2012年3月31日現在)	13/3期 (2013年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,522,679	2,691,051
固定資産	2,466,655	2,365,276
有形固定資産	1,731,949	1,692,949
無形固定資産	237,505	208,520
投資その他の資産	497,200	463,806
資産合計	4,989,335	5,056,328
負債の部		
流動負債	709,529	664,137
固定負債	460,472	364,313
負債合計	1,170,002	1,028,450
純資産の部		
株主資本	3,815,797	4,022,109
評価•換算差額等	232	2,518
新株予約権	3,303	3,249
純資産合計	3,819,333	4,027,877
負債純資産合計	4,989,335	5,056,328

# 損益計算書より抜粋

(単位:千円)

	4.0 (0.00	40.40	
科目	12/3期 (2011年4月 1日から) 2012年3月31日まで)	13/3期 (2012年4月 1日から) (2013年3月31日まで)	
売上高	3,745,327	3,860,250	
売上原価	1,242,263	1,175,211	
売上総利益	2,503,064	2,685,038	
販売費及び一般管理費	2,061,471	2,181,641	
営業利益	441,592	503,397	
営業外収益	13,270	13,967	
営業外費用	12,403	10,478	
経常利益	442,458	506,886	
特別利益	479	1,986	
特別損失	1,110	21,149	
税引前当期純利益	441,828	487,723	
法人税、住民税及び事業税	189,715	212,219	
法人税等調整額	3,003	△ 2,623	
当期純利益	249,110	278,126	

# 株式の状況(2013年3月31現在)

発行可能株式総数50,400,000株発行済株式総数15,481,400株株 主 数3,560名

# 大株主

	株 🖹	E 名			持株数(株)	持株比率(%)
合同会	会社モリナカ	ホールテ	<u>"</u> ィン:	グス	6,400,000	44.57
エフ	アンドエム	従業員	持村	朱会	866,900	6.04
森	中	_		郎	503,600	3.51
奥	村	美	樹	江	315,600	2.20
野		博		史	213,700	1.49
安	藤	孝		子	200,000	1.39
小人	林	裕		明	107,700	0.75
佐	藤	克		治	91,000	0.63
エフ	アンドエ	ム役員	持杉	未会	89,500	0.62
株式	会 社 約	圣 理 /	゛ン	ク	77,300	0.54

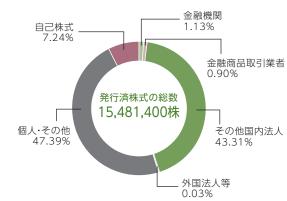
- 1. 当社は、自己株式を1,121,269株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
- 3. 当社は平成24年4月1日付にて普通株式1株につき100株の 割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元 株制度を導入いたしました。

# ホームページ http://www.fmltd.co.jp/

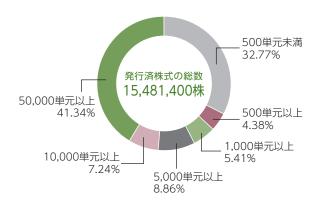


当社ホームページでは、 決算公告などの財務情報 をはじめ、事業展開、サー ビス案内など、最新の情 報がご覧いただけます。 どうぞご利用ください。

# 所有者別株式分布状況



# 所有株数別株式分布状況



# 会社概要/役員

# 会社概要/役員

# 会社概要(2013年3月31日現在)

社 名 株式会社エフアンドエム

設 立 1990年(平成2年)

資 本 金 907,401,367円

代表 表 者 代表取締役社長 森中 一郎

従 業 員 数 347名

従業員平均年齢 36.9歳

事業内容個人事業主および小規模法人向け記帳代行

中堅中小法人向け管理部門支援サービス 税理士・公認会計士全国ネットワーク

ISO・Pマーク認証取得支援

パソコン教室 (資格学校アテナ) 運営及びFC指導

Webマーケティング

事 業 所 大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、

仙台支社

## 役員(2013年6月26日現在)

代表取締役計長 森中一郎 専務取締役 小 林 裕 明 取 締 役 田辺利夫 取 締 役 奥 村 美樹江 取 締 原田 博 実 役 取 締 山本武司 取 締 役 本 橋 信 次 常勤監査役 西 川 洋一郎 社 外 監 杳 役 菅 生 新 大 野 長 八 社外監査役

# グループ会社(2013年3月31日現在)

エフアンドエムネット株式会社

事業内容 システム開発・インターネットコンテンツ企画

# 株主メモ

事 業 年 度 4月1日~翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日 定時株主総会 毎年6月

定 時 株 主 総 会 年 株主名簿管理人

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

TEL 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL http://www.fmltd.co.jp/

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない

事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。 株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。 なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 4. 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。



#### 株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル TEL:06-6339-7177 FAX:06-6339-7184 URL:http://www.fmltd.co.jp/

